

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

1. はじめに

本町を含む普通地方公共団体の会計制度は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、客観性・透明性に優れた、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、現金主義会計では、これまでに整備した資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等の残高（負債）のほか、減価償却費等の現金を伴わないコスト等の情報が不足しているため、複式簿記による発生主義会計を用いた財務書類を作成し公表しています。

なお、那珂川町では、平成 27 年度決算まで「総務省改定モデル」により財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算からは、国が定めた統一的な基準により作成しました。

2. 財務書類の作成にあたって

◇対象とする会計の範囲について

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 28 年度末（基準日：平成 29 年 3 月 31 日）

※出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含む

3. 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 種類で構成されています。

◇貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、普通会計が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、326 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債などの「負債」が 117 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 209 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表

しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。

普通会計における平成28年度の「純行政コスト」は79億円となります。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

◇純資産変動計算書

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成28年度中にどのように増減したかを表示したものです。

普通会計の純資産は、平成28年度中に1億円減少し、年度末残高は209億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

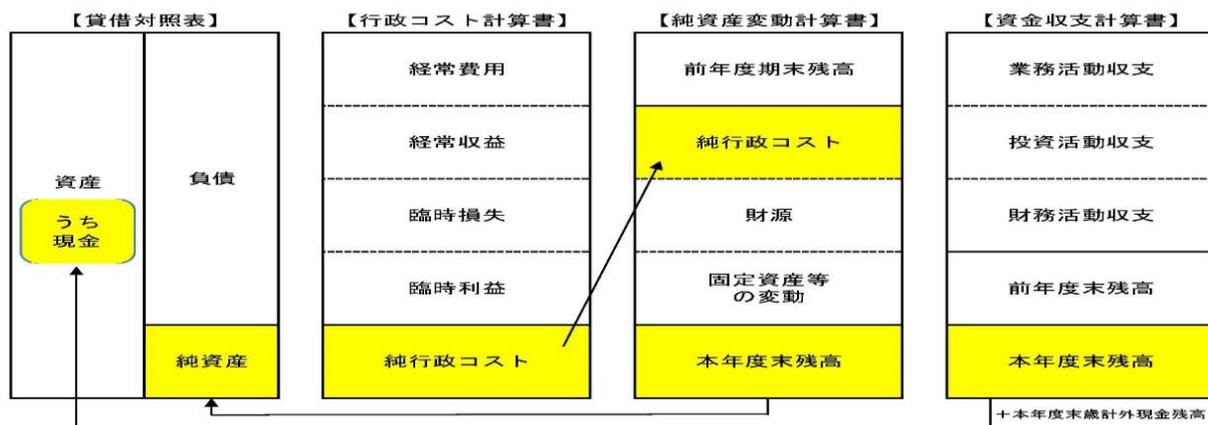
◇資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成28年度決算では、資金収支は2億円となり、年度末現金預金残高は7億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

4. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値に影響しています。



5. 財務書類4表について

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,171,021	固定負債	10,615,285
有形固定資産	24,321,367	地方債	8,319,067
事業用資産	10,621,076	長期未払金	-
土地	3,268,531	退職手当引当金	2,296,218
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,091,118	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,486,759	流動負債	1,055,560
工作物	4,592,021	1年内償還予定地方債	972,709
工作物減価償却累計額	△ 2,843,835	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,851
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,670,845
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,888,580
インフラ資産	13,290,714	余剰分(不足分)	△ 10,964,634
土地	3,160,868		
建物	2,921,502		
建物減価償却累計額	△ 2,533,228		
工作物	16,534,548		
工作物減価償却累計額	△ 6,792,977		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,528,475		
物品減価償却累計額	△ 1,118,898		
無形固定資産	3,262		
ソフトウェア	3,243		
その他	20		
投資その他の資産	3,846,392		
投資及び出資金	118,983		
有価証券	58,000		
出資金	60,983		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	142,853		
長期貸付金	28,627		
基金	3,888,379		
減債基金	0		
その他	3,888,379		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 332,450		
流動資産	4,423,770		
現金預金	744,881		
未収金	212,821		
短期貸付金	-		
基金	3,650,153		
財政調整基金	3,055,521		
減債基金	594,632		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 184,085		
資産合計	32,594,791	純資産合計	20,923,946
		負債及び純資産合計	32,594,791

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,182,494
業務費用	5,141,164
人件費	1,746,382
職員給与費	1,516,638
賞与等引当金繰入額	82,851
退職手当引当金繰入額	23,790
その他	123,103
物件費等	2,611,869
物件費	1,622,728
維持補修費	280,362
減価償却費	704,624
その他	4,156
その他の業務費用	782,913
支払利息	67,436
徴収不能引当金繰入額	516,535
その他	198,942
移転費用	3,041,330
補助金等	1,608,512
社会保障給付	635,514
他会計への繰出金	737,645
その他	59,660
経常収益	322,744
使用料及び手数料	210,919
その他	111,825
純経常行政コスト	7,859,750
臨時損失	19,398
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,398
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	-
純行政コスト	7,879,133

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,029,629	31,438,592	△ 10,408,963
純行政コスト (△)	△ 7,879,133		△ 7,879,133
財源	7,660,307		7,660,307
税収等	6,435,084		6,435,084
国県等補助金	1,225,223		1,225,223
本年度差額	△ 218,826		△ 218,826
固定資産等の変動 (内部変動)		336,845	△ 336,845
有形固定資産等の増加		2,555,735	△ 2,555,735
有形固定資産等の減少		△ 704,624	704,624
貸付金・基金等の増加		410,187	△ 410,187
貸付金・基金等の減少		△ 1,924,453	1,924,453
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	113,143	113,143	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 105,683	449,988	△ 555,671
本年度末純資産残高	20,923,946	31,888,580	△ 10,964,634

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,701,197
業務費用支出	3,659,866
人件費支出	1,639,742
物件費等支出	1,936,772
支払利息支出	67,436
その他の支出	15,916
移転費用支出	3,041,330
補助金等支出	1,608,512
社会保障給付支出	635,514
他会計への繰出支出	737,645
その他の支出	59,660
業務収入	7,544,410
税収等収入	6,253,472
国県等補助金収入	971,365
使用料及び手数料収入	213,848
その他の収入	105,724
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	115,319
業務活動収支	958,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,300,228
公共施設等整備費支出	2,489,119
基金積立金支出	663,965
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	143,144
その他の支出	-
投資活動収入	1,730,366
国県等補助金収入	138,539
基金取崩収入	1,445,756
貸付金元金回収収入	146,056
資産売却収入	15
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,569,862
【財務活動収支】	
財務活動支出	964,310
地方債償還支出	964,310
その他の支出	-
財務活動収入	1,777,141
地方債発行収入	1,777,141
その他の収入	-
財務活動収支	812,831
本年度資金収支額	201,501
前年度末資金残高	543,380
本年度末資金残高	744,881
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	744,881